

質問
市町合併についての見解は

合併特例法期限内に合併特例債を使い切ることが妥当なのかどうか、また市町合併は究極の行政改革ではないかと

市町合併についての見解は

市長答弁
合併特例債については、施設整備などにできるだけ活用したいが、期限内に全額を使い切るという考えは持っていない。後年度の負担も考慮しなければならないので、今後

松尾 徹郎
議員

今後の財政運営は



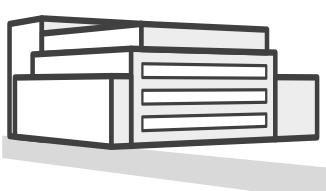
は、毎年、実質公債費比率の中長期の見通しを立て、健全財政の枠の中で効果的に活用していくといったい。

合併についての見解は、地方分権により自主自立が求められ、地方財政の先行きが厳しく予測される中で、行財政基盤を強化し、少子高齢化などの課題に取り組み、広域的なまちづくりを進めるために、合併したものと考えている。

質問
能生地域の集落排水施設については

能生谷処理場、筒石処理場、徳仙処理場に関する入札参加業者数及び委託業務の履行状況について伺う。

市長答弁
能生地域集落排水処理施設の入札参加業者については、委託業務については、機器の運転操作、水質試験など4項目であり、受託業者は今回3社である。



質問
健康づくりセンターの今後の計画は

健康づくりセンターに計画されていたプール・子育て支援センターの先送りによる今後の計画及び市民平等な健康づくりについて伺う。

市長答弁
今後の計画については、3月中には実施設計の委託先を決定し、本年中には実施設計を終了し、平成21年度中に着工したいと考えている。当面は既存施設の活用で健康づく

中村 議員

健康づくりセンターの進捗状況は



り事業を展開したい。
市民平等な健康づくりについては、各地域の既存施設を有効に使いながら地区運動教室を開催し、健康づくりを推進していきたい。なお、実施状況を見ながら、より有効活用が図られるよう施設の利用調整も検討していく。



市内の薬害C型肝炎被害者の実態把握、被害者救済のための具体的な対策及び被害者認定のための援助について伺う。

質問

被害者の実態把握については、独立行政法人医薬品医療機器総合機構が認定申請の窓口であることから、市としての把握は困難である。

市長答弁

被害者の実態把握については、独立行政法人医薬品医療機器総合機構が認定申請の窓口であることから、市としての把握は困難である。

《その他質問項目》

- ・運転免許返納制度の普及のための取り組み

初めて受託したため、細部において力量に不足があった。
履行状況については、市内業者育成の観点から、市職員が技術的指導を行う中で業務履行がされてきているが、水質試験業務及び運転従事時間等において、一部履行上に問題があつた。

被害者救済のための具体的な対策及び被害者認定のための援助については、国が責任を持つて行うこととされているので、市としては不安をお持ちの方の相談に努めたい。